

2023-24

会社案内

Canon

キヤノンシステムアンドサポート株式会社

「お客さまの進化を支援すること」が私たちのミッションです



代表取締役社長 平賀 剛

私たちは、キャノングループにおいて日本国内で一番お客さまに近いところに立ち、キャノンが得意とするイメージング技術とITを組み合わせたソリューションを提供しています。

現代社会において、ITは私たちの生活やビジネスに広く深く浸透しています。お客さまのビジネスにおいても、新たな顧客体験の提供、取引先との接点拡大や多様な働き方への対応など、あらゆるシーンにおいてITは必要不可欠な経営リソースとなっているのではないでしょうか。さらに、コロナ禍によるテレワークやオンライン会議などの浸透は、社会全体のITリテラシーを高めデジタル化を一層加速させました。もはや、大きく変化する市場環境や働き方に対応しつつ売上や生産性を高めていくためにITの導入や活用は避けては通れません。

しかし、新しいツールが次々と生み出され、技術トレンドが目まぐるしく塗り替わる中で、ビジネスに最適なITを計画、選定、導入し、日常の運用からトラブル対応までお客さま自身で行うことは非常に困難です。私たちキャノンシステムアンドサポートは、常に最新のIT情報を収集するとともに社内外の研修や資格取得などを通してITに関する専門的な知識や技術を日々磨いています。ITの計画策定から選定、導入、運用、保守に関わる手間を私たちにお任せいただければ、お客さまにはその分本業に専念していただくことができます。

さらに、生産性向上や業務プロセス見直しなど自社で取り組んだ変革の経験、そしてキャノングループに蓄積された様々な知見をフルに活用し、お客さまが抱える経営課題解決のお手伝いも行っています。

こうした活動によって、お客さまの進化を支援するのが私たちのミッションです。

キャノンシステムアンドサポートは、全国に約160の拠点ネットワークがあり、そこに専門的な知識や技術を持つ社員が在籍しています。その一人ひとりがお客さまの声に耳を傾け、お客さまの課題に最適なソリューションを提供する。それにより地域を支える企業の皆さまに元気になっていただき、地域社会全体の活性化や発展に貢献していきたいと考えています。そのために自らも常に進化し続ける企業であることを目指しています。

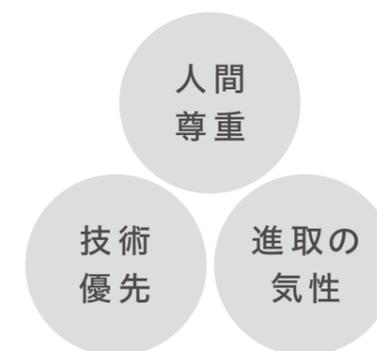
キャノングループ企業理念 共生

キャノンの企業理念は、「共生」です。私たちは、この理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざします。しかし、経済、資源、環境など…現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。キャノンは、共生に根ざした企業活動を通じて、これら課題の解消に積極的に取り組んでいきます。真のグローバル企業には、顧客、地域社会に対してはもちろん、国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を全うすることが求められます。キャノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし、共生の実現に向けて努力を続けます。

キャノンの企業DNA

歴史を刻み、発展できた背景には、脈々と受け継がれるキャノンの企業DNA「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」があります。ベンチャー企業として始まった進取の気性と、技術による差別化をめざす姿勢は、深く浸透し、つねにキャノンは社会に新しい提案をしてきました。

それを支えてきたのが実力主義や健康第一主義などの人間尊重の姿勢です。今後100年、200年と発展し続けるために、キャノンはこの企業DNAを次の世代にしっかりと継承していきます。



三自の精神

キャノンの行動指針の原点。それが、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」です。企業DNAを伝承しながら、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすキャノンにとって、いまも最も重要な指針となっています。

自発 何事にも自ら進んで積極的に行う

自治 自分自身を管理する

自覚 自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する



CANON DASHBOARD

2022年12月31日時点

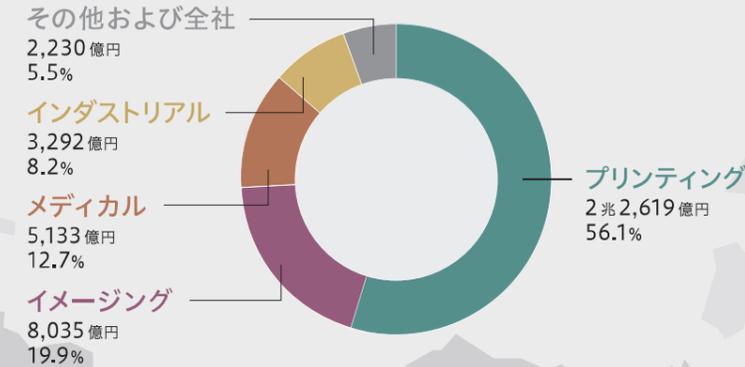
売上高 (2022年)

4兆314億円

純利益 (2022年)

2,440億円

ビジネスユニット別売上高^{※2} (2022年)

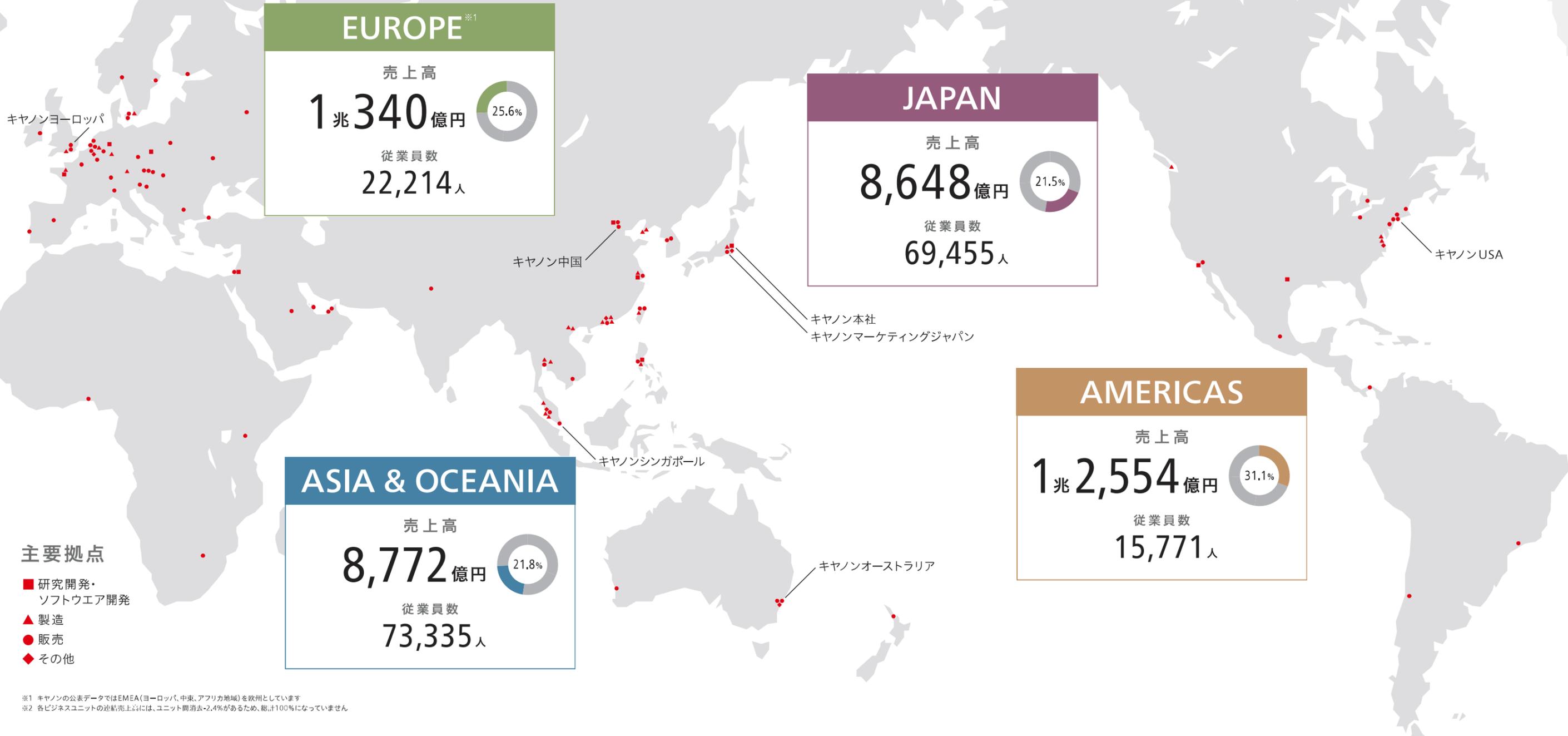


従業員数

180,775人

連結子会社数

330社



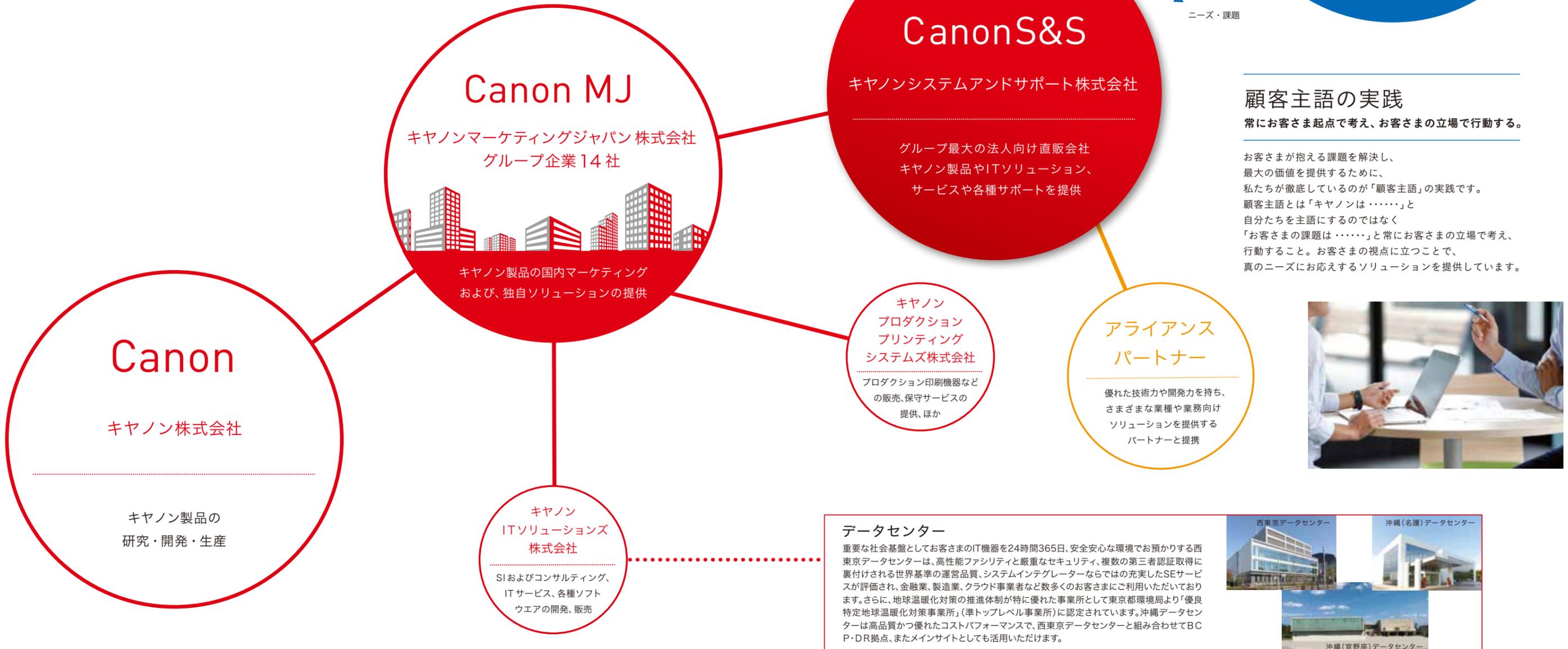
主要拠点

- 研究開発・ソフトウェア開発
- ▲ 製造
- 販売
- ◆ その他

※1 キヤノンの公表データではEMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ地域)を欧州としています
 ※2 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間消去-2.4%があるため、総計100%になっていません

ビジネスの最前線で、 お客様の課題解決をお手伝いしています

世界中で事業を展開するキヤノングループ。その国内マーケティングを担い幅広い領域をカバーするキヤノンマーケティングジャパングループの一員としてキヤノンシステムアンドサポートは、ビジネスの最前線でお客さまの課題解決をお手伝いしています。システム開発機能やデータセンターをはじめとするグループ企業の優れた技術、製品・サービスや、アライアンスパートナーが持つ高度な技術力や開発力を掛け合わせ、顧客主語の実践を通してお客さまの期待を超える最適なソリューションを提供いたします。



事業領域

ビジネス機器
 オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザービームプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、プロジェクター、オフィスサプライ商品など

ITソリューション
 ビジネスPC、PCの周辺機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、搬入設置、プロフェッショナルサービス、ネットワークカメラ、セキュリティ商材、ソリューションを提供など

保守サービス
 キヤノン製品および他社製品の保守サービスなど



顧客主語の実践

常にお客さま起点で考え、お客さまの立場で行動する。

お客さまが抱える課題を解決し、最大の価値を提供するために、私たちが徹底しているのが「顧客主語」の実践です。顧客主語とは「キヤノンは……」と自分たちを主語にするのではなく「お客さまの課題は……」と常にお客さまの立場で考え、行動すること。お客さまの視点に立つことで、真のニーズにお応えするソリューションを提供しています。



データセンター

重要な社会基盤としてお客さまのIT機器を24時間365日、安全安心な環境でお預かりする西東京データセンターは、高性能ファシリティと厳重なセキュリティ、複数の第三者認証取得に裏付けされる世界基準の運営品質、システムインテグレーターならではの充実したSEサービスが評価され、金融業、製造業、クラウド事業者など数多くのお客さまにご利用いただいております。さらに、地球温暖化対策の推進体制が特に優れた事業所として東京都環境局より「優良特定地球温暖化対策事業所」(準トップレベル事業所)に認定されています。沖縄データセンターは高品質かつ優れたコストパフォーマンスで、西東京データセンターと組み合わせてBCP・DR拠点、またメインサイトとしても活用いただけます。

西東京データセンター

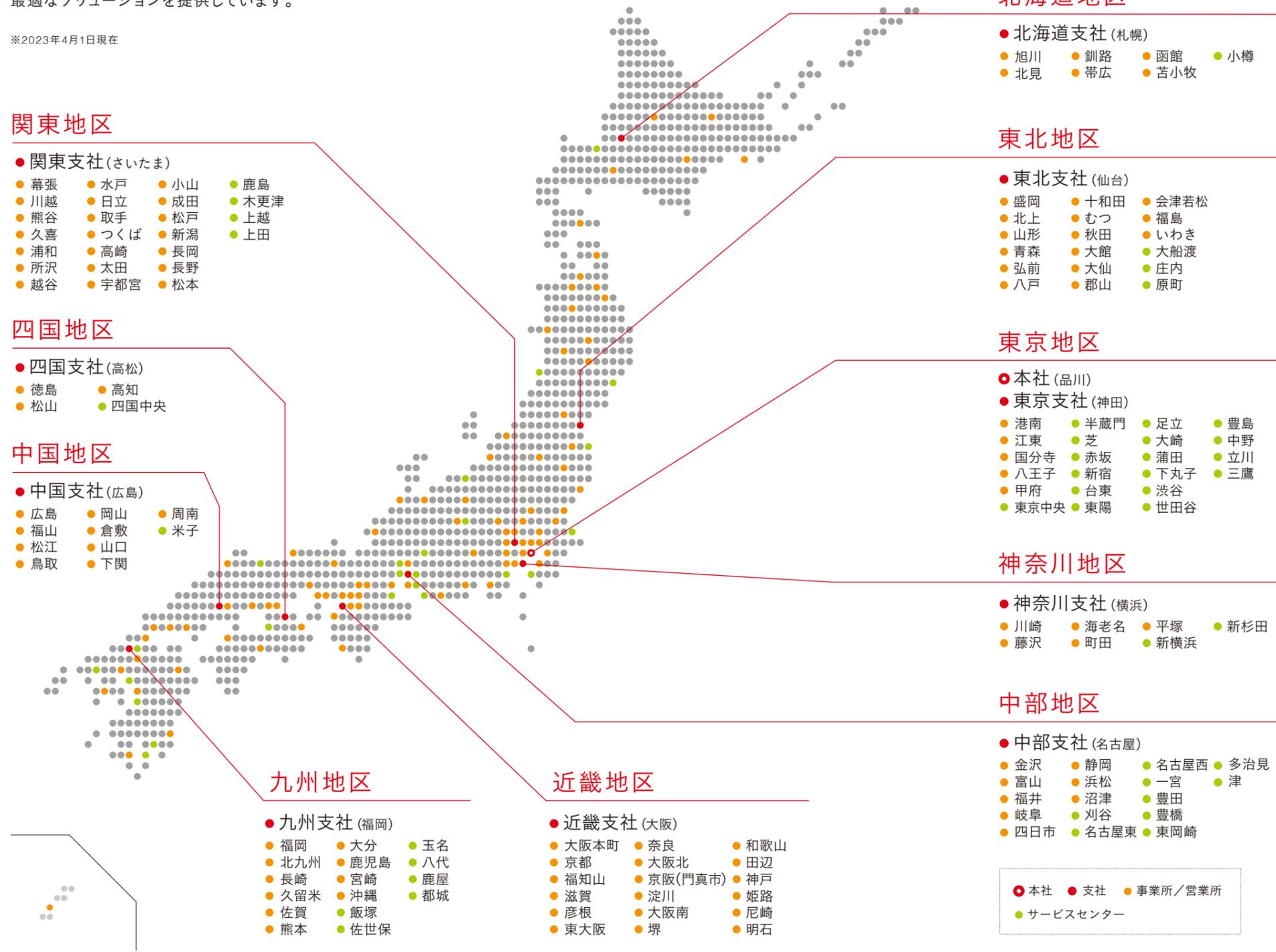
沖縄(名護)データセンター

沖縄(宜野座)データセンター

高品質かつ均質なサービスとサポートを、日本全国で提供しています

キヤノンシステムアンドサポートにはソリューション営業、アプリケーションエキスパート、インフラエンジニア、カスタマーエンジニア、アドミニストレーションという5つの職種があります。お客様の課題に応じてチームを組み、それぞれが持つ知識やスキルを掛け合わせて最適なソリューションを提供しています。

※2023年4月1日現在



ソリューション営業

ITソリューションで
お客様の進化を支援

お客様の課題に対し、キヤノン製品やITに関する豊富な知識で、最適なITソリューションを提案します。また、お客様のワークスタイルに合わせてリアル面談、オンライン面談を活用した営業スタイルを実践しています。

アプリケーションエキスパート

専門知識を生かして
基幹システムのスムーズな運用を支援

ビジネスアプリケーションのエキスパートとして、基幹システムの選定、導入、運用、保守を担います。お客様の業務プロセスを分析し、課題解決の提案から導入後の運用支援まで、豊富な経験と高い技術力で最適な業務環境を支援します。



インフラエンジニア

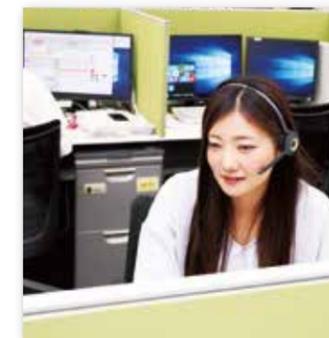
ITインフラの高度な技術力で
最適な事業運営を支援

業務システムを安定稼働させるための、インフラ(PC・サーバ・各種ネットワーク機器)やセキュリティ基盤の選定、導入、運用、保守を担います。お客様の環境や課題に合わせてIT環境の構成・構築から運用支援まで、豊富な経験と技術力で最適な事業運営を支援します。

カスタマーエンジニア

幅広い知識と確かな技術で
お客様のビジネスをサポート

キヤノン製品やPC・ネットワーク機器など、幅広い知識と確かな技術力で機器の設置や保守、障害復旧などを担います。また、エンジニアの知見を生かしたソリューション提案活動を通じて、お客様のビジネスをサポートします。



アドミニストレーション

さまざまなシーンで
お客様と社員を支援

お客様からの消耗品のご注文や、お困りごとの解決、トレンド情報の提供など、多岐にわたるご要望にお応えします。また社内ではマーケット分析をしたり、ソリューション営業やエンジニアといったさまざまなメンバーのバックアップをしています。

最適なソリューションで課題を解決し、お客さまの進化を支援します

キャノンシステムアンドサポートでは、市場の変化や業界トレンドに合わせた多様なソリューションをご用意しています。

日常業務における生産性向上に向けた取り組みから経営課題解決のお手伝いまで、幅広い領域においてお客さまの理想の実現に向け、的確なコンサルティングと最適なソリューションでさらなる価値創造に努めます。

■ 業種・部門に合わせ、お客さまとともに課題を明確にします



■ ソリューションは必ずあります

解決すべき本来の課題をみつけソリューションや事例を紹介し、お客さまの進化を支援します。私たちにご相談ください。

営業力強化

新しい技術・サービスが次々と生まれ価値観が多様化する変化の激しい時代に売上を拡大していくためには、経営者の掲げるミッション・ビジョンの実現に向けた営業戦略の策定や体制強化など、営業力の強化が必要です。

- ・SFA(営業支援システム)を活用し、営業成績の分析により、効果的な営業戦略を立て、売上増加に繋げたい
- ・業務負担の均等化や業務の効率化を図り、アフターサービスも含めたバックヤードの体制を整えたい

社内外コミュニケーション

時間や場所に捉われない働き方が常態化する中、お客さまのニーズや課題を的確に捉え最適な提案をしていくためには、日々蓄積されるお客さま情報を効率的に共有することが重要な要素の一つとなります。

- ・お客さまのニーズや課題を把握するために、社員が個々人で持っている情報をデータ化し活用したい
- ・定期的に社員にアンケート調査を実施することで、商品やサービスの改善点や課題を把握し反映させていきたい

人事

少子高齢化で労働人口が減少する中、労働力の確保のために定着率を向上させる必要があります。そのために、納得感のある評価制度や昇格制度など、人事制度の整備が必要です。

- ・勤務表の導入や労働時間の記録を徹底し、働き方改革を積極的に推進したい
- ・評価制度や昇格制度を導入し、公平で透明性のある制度を導入したい
- ・社員のスキルアップやキャリアアップに向けて教育体制を整えたい

ITインフラ

ビジネスのデジタル化が進み、ビジネスプロセスの多くはITシステム上で行われるようになってきています。基幹管理ツールやセキュリティツールの導入などITインフラを整備することで、生産性向上や業務効率化が期待できるとともに、お客さまからの信頼も高まります。

- ・最適なシステムを自社の現状を把握した上で、補助金を活用して導入したい
- ・事業継続のためにデータを定期的にバックアップし、災害時に備えたい

導入事例

さまざまな課題の解決を支援したソリューション事例を紹介いたします。



計画から選定、導入、運用、保守、そして教育まで、ITに関わる業務をトータルでサポートします

ITに関わるさまざまな業務をトータルでお引き受けすることで、お客さまに安心して本業に集中していただける環境をご用意するのがキヤノンシステムアンドサポートの役割です。

計画

お客さまのDX実現のため、IT投資計画の策定や、営業力強化のための戦略策定および営業活動の課題解決を支援します。

選定

リアルやオンラインによる面談やデモンストレーションを通じて、全国のお客さまの状況やご要望に沿った、最適なITソリューションから運用サポートまでを提案します。

導入

キヤノン製品をはじめ、ITインフラ、セキュリティソフト、アプリケーションソフトなどの「システム導入・構築サポート」を提供しています。各種デバイスやシステム導入の際にはスムーズに運用を開始いただけるよう、お客さまの業務に合わせた設定・構築・操作説明を行います。

運用

日常のIT運用はもちろん、トラブル発生時の保守対応までをトータルで支援することでお客さまが安心して業務を遂行できる環境を提供します。導入後の運用は専門的な知識と高度な技術を持ったメンバーでサポートします。

保守

ご利用のITインフラ、セキュリティソフト、アプリケーションソフトのトラブルに対応します。お電話での解決が困難な場合、インターネットを利用したリモート操作で画面を共有しながら、使い方の説明やトラブル解決にむけて支援します。

教育

キヤノンシステムアンドサポートの強みであるセキュリティの知識をはじめとした、自己学習が可能なオンデマンドのオンラインコンテンツで、従業員のスキルアップと生産性向上を支援します。また、社会人に必要なビジネス基礎スキルも、オンサイトまたはオンラインで研修サービスとして提案します。



お客さまの進化を支援します

お客さまのDX実現にむけたIT投資計画から人材育成までを支援し、競争力強化の実現を目指します。

まかせてIT DXシリーズ



キヤノンシステムアンドサポートならではの 特長や取り組みを紹介します

人材育成

私たちの財産、それは人です。充実した教育研修制度で技術と心の成長を支えます。新入社員研修では社会人としての基本的なマナーから、それぞれの部門で働くための基礎知識をしっかり指導します。また、配属後も5年かけてお客さまに愛されるビジネスパーソンとなるように、そして「キヤノンの顔」となるようさまざまな研修制度で会社が成長をサポートします。



従業員満足度(ES)向上の取り組み

社員一人ひとりがモチベーション高く、イキイキと仕事に取り組めるような会社を目指しています。上司と部下の定期的な1on1ミーティング「個別.com」の実施、各種社内表彰、週2回のノー残業デー、在宅勤務や時差勤務の導入など、さまざまな施策を行っています。



健康経営

創業初期から「健康第一主義」を経営理念の一つに掲げてきたキヤノンの伝統を引き継ぎ、健康診断や事後措置、がん検診の受診徹底のほか、メンタルヘルスにおいても各種研修を通して「ラインケア」「セルフケア」の浸透・徹底を図っています。これらの取り組みが評価され2019年・2022年・2023年は「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されています。

AED社会貢献活動

年間8万人とも言われる「心臓突然死」。それを救うためにはAEDによる除細動が不可欠です。キヤノンシステムアンドサポートではSDGsへの貢献活動としてAEDの普及・啓発・教育活動と、「一歩踏み出す勇気」を持てるよう取り組んでいます。1人でも多くの命を救える社会と、AEDの使用率、救命率向上を目指していきます。



DXの取り組みについて

キヤノンシステムアンドサポートは、中小企業のお客さまの生産性向上や業務効率化を目的としたIT活用の支援をすべく、継続してDXに取り組んでいます。ITソリューションと保守・運用サービスの提供、お客さま接点のオンライン化、DXを担うプロフェッショナル人材育成などを強化し、お客さまのDXを支援しています。
※キヤノンシステムアンドサポートは経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定取得事業者」の認定を取得しています。



オンラインデモンストレーション

日々の業務のなかで発生するさまざまなお困りごとに対し、全国のお客さまに1to1の環境でオンラインによる課題解決の支援をしています。4Kネットワークカメラやウェアラブルカメラを使った配信により、高画質でのライブ・デモンストレーションを通じて、お客さまのビジネスをサポートします。



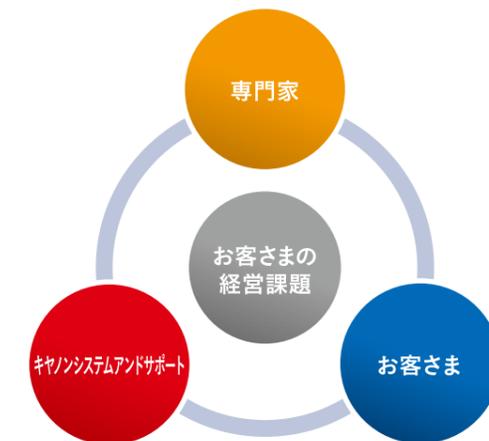
イベント・メールマガジン

有識者による経営層向け特別セミナーをはじめ、最新のIT情報や活用事例など、お客さまの関心事に沿ったさまざまなジャンルのセミナーをお届けするイベントを定期的で開催しています。また、メールマガジンでは法改正などの最新情報やPC操作のヒントなど、業務効率化に役立つコンテンツをお送りしています。



ラウンドテーブル

経営層のお客さまが抱えるお悩みに寄り添い、経営課題解決のお手伝いをする取り組みです。キヤノングループの取り組み紹介や専門家を含めたディスカッションを実施し、お客さまに新しい気づきを得ていただくことをゴールとしています。



オンラインセミナー

PCとインターネット環境があれば、受講いただける無料のオンラインセミナーを開催しています。企業が求める法改正の最新知識、ネットワークセキュリティや業務効率化と生産性向上に繋がる事例、また人材育成や教育関連など、多様なセミナーを企画しています。最新の情報を配信することで、お客さまの業務環境と経営品質の向上、DX推進に貢献していきます。



コレモール

オフィスサプライの購入だけでなく、プリンター本体の残量検知と連携してカートリッジをお届けする「自動配送機能」、承認設定や予算管理に便利な「購買管理機能」をご利用いただけます。また、ポイントと交換できる話題のスイーツなど品目も豊富にご用意しています。



オンラインショップ
コレモール

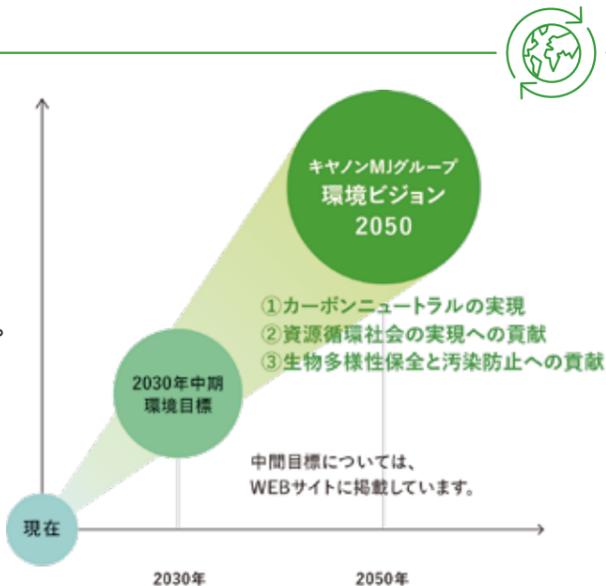
「共生」の理念のもと、持続可能な社会の実現を目指しサステナビリティ経営を推進しています

私たちキヤノンマーケティングジャパングループは、キヤノングループの企業理念「共生」のもと、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしている社会の実現を、すべてのステークホルダーと追求しています。サステナビリティ経営を推進し、キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで解決できる領域を広げ、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

環境

2050年に向けた「キヤノンMJグループ環境ビジョン2050」および「キヤノンMJグループ2030年中期環境目標」を掲げ、「地球環境との調和」を目指した活動を行っています。

キヤノンMJグループは、環境配慮製品の提供、製品の回収・リサイクル活動や事業所・物流における省エネ活動などを、「ISO14001」によるグループ共通の環境マネジメントシステムの仕組みの中で、客観的な評価のもと継続的な改善に取り組んでいます。また、各種ITソリューションやサービスの提供においても環境負荷低減活動を行っています。



テレマティクスの活用

テレマティクスシステムを有効活用することで、「省エネ」と「交通安全」を両立しています。車両の走行情報を取得し、社有車の速度超過、急加速・急減速などの運転状況を「見える化」。そして、これらの情報をもとに具体的な安全運転指導を行い、社員の安全確保と省エネを実現しています。これにより交通事故・違反の大幅減少、やさしい運転（エコドライブ）による燃費向上に効果がでています。この取り組みにより交通事故による死傷者数を減らすというSDGsのゴール3の達成にも貢献していきます。



ガバナンス

キヤノンマーケティングジャパングループは、経営の透明性向上と健全性の確保を最優先に考え、コンプライアンス、情報セキュリティなどガバナンスの充実に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けること」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

情報セキュリティ

お客様の課題をICTと人の力で解決する事業活動を通じて安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献するため、「情報セキュリティ」の基盤強化に取り組んでいます。サイバー攻撃などの情報セキュリティリスクへの対策や、事業活動で用いる情報資産の適切な取り扱いを重要な経営課題と捉え「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク制度」といった第三者認証を活用し、継続的な改善に努めます。



社会

人材育成

私たちの財産、それは人です。充実した教育研修制度で技術と心の成長を支えます。新入社員研修では社会人としての基本的なマナーから、それぞれの部門で働くための基礎知識をしっかり指導します。また、配属後も5年かけてお客さまに愛されるビジネスパーソンとなるように、そして「キヤノンの顔」となれるようさまざまな研修制度で会社が成長をサポートします。

働き方改革

RPA(ロボットによる業務自動化)やBPO(自社の業務プロセスを一括して外部委託するアウトソーシング)を活用し、社員が本来の仕事に従事しやすい仕組みを取り入れています。また直行・直帰やテレワーク、在宅勤務の環境を整えることにより、全社員にとって働きやすい環境づくりを目指しています。

女性活躍

管理職への登用や採用など、当社の課題に基づいた行動計画のもと、女性活躍の推進に取り組んでいます。育児休業取得や短時間勤務などの既存制度の活用のほか、キャリア形成のための各種研修受講等を通じて、女性が自身のキャリアをポジティブに捉えることができる状態を目指しています。

健康経営



創業初期から「健康第一主義」を経営理念の一つに掲げてきたキヤノンの伝統を引き継ぎ、健康診断や事後措置、がん検診の受診徹底のほか、メンタルヘルスにおいても各種研修を通して「ラインケア」「セルフケア」の浸透・徹底を図っています。これらの取り組みが評価され2019年・2022年・2023年は「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されています。

社会貢献・社会課題解決

社会の要請や期待に応える活動を積極的に行い、より良い社会づくりに貢献しています。

コレモールポイントと未来につなぐふるさとプロジェクト

寄付いただいたコレモールポイント*が生物多様性の大切さを伝える「未来につなぐふるさとプロジェクト」の資金として活用されています。

*キヤノンMJグループのオンラインショッピングサイト「コレモール」で購入いただいた金額に応じて付与されるポイント。景品と交換のほか、寄付も可能です。

ネットワークカメラによる課題解決

ネットワークカメラを組み合わせたソリューションにより、保育園・介護施設等での保護者の安心感だけでなく従業員の方にも安心して働ける環境作りを実現しています。また、フードディフェンス、遠隔地の安全監視、店舗・敷地内における防犯等、地域の治安維持にも貢献しています。

AEDの設置と講習

当社は全国に約160の拠点がおり、その拠点が入居する自社、テナント含むすべての建物にAEDが設置されています。一部テナントビルを除きそれぞれ近隣の方にも開放しています。さらに、全国に合計約500名の社内資格認定インストラクターがおり、全47都道府県でお客さま向けの心肺蘇生法講習会を実施できる体制を整えています。また、全社員がAEDを使えるようになることで、地域の人命救助の一助になるよう備えています。なお、社内資格認定インストラクターによるAEDを使用した心肺蘇生法講習は2010年から実施しており、2022年末時点で累積受講者は215,811人となりました。これからも講習会を継続し、受講者30万人達成をいち早く目指していきます。

概要 Corporate Information

名称	キヤノンシステムアンドサポート株式会社 Canon System & Support Inc.
設立	1980年5月
資本金	4,561百万円
売上高	983億円(2022年12月期)
従業員数	4,633名(2023年4月1日現在)
事業内容	キヤノン製品および関連ソリューションや他社製システム機器によるコンサルティングセールス、オフィスのネットワーク構築とサービス・サポート

認証取得	カテゴリー	規格名	初回登録日
	情報セキュリティ	ISMS 適合性評価制度 JIS Q 27001:2014 (ISO / IEC 27001:2013)	2007年12月
	個人情報保護	プライバシーマーク JIS Q 15001	2006年4月
	環境	ISO 14001:2015	2000年10月

2023年4月1日現在

沿革 Corporate History

1923年10月	東京都中央区築地に丸星商店創業
1951年	世界初の卓上型湿式ジアゾ複写機「M型」開発
1961年7月	社名をコピア株式会社に变更、東京証券取引所第二部に上場
1980年5月	コピア株式会社の国内販売部門を分離独立し、東京都新宿区新宿1-33番地にコピア販売株式会社(資本金:2億円)として設立
1980年7月	キヤノン販売株式会社に40万株の第三者割当増資を行い、資本金4億円とする キヤノンおよびコピアブランド商品の販売ならびにサービス事業を開始
1986年7月	キヤノンコピア販売株式会社に社名変更
1988年11月	100万株の新株式発行(資本金:19億7,500万円)店頭市場に公開
1999年12月	東京証券取引所第二部に上場
2000年7月	キヤノンシステムアンドサポート株式会社に社名変更
2000年10月	ISO 14001 認証取得(2003年12月 全社認証取得)
2000年12月	東京証券取引所第一部に指定替え
2001年10月	ISO 9001 認証取得
2002年10月	キヤノン販売グループ会社の再編にともなう上場廃止
2003年4月	キヤノンピーエム札幌株式会社、青森キヤノンビジネスマシナズ株式会社、秋田キヤノンピーエム株式会社の3社、ならびにキヤノンNTC株式会社の販売部門を統合
2004年1月	茨城キヤノン事務機販売株式会社を合併
2004年7月	キヤノンピーエム埼玉株式会社ならびに群馬キヤノンピーエム株式会社を合併
2006年4月	プライバシーマーク認証取得 [JIS Q 15001]
2007年3月	山陰キヤノン事務機株式会社を完全子会社化
2007年7月	キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンピーエム東京株式会社、キヤノンピーエム神奈川株式会社、キヤノンピーエム大阪株式会社の保守サービス部門を統合
2007年12月	ISMS認証取得 [JIS Q 27001] (2009年12月 全社認証取得)
2008年1月	山陰キヤノン事務機株式会社を合併
2008年7月	キヤノンピーエム東京株式会社、キヤノンピーエム神奈川株式会社、キヤノンピーエム大阪株式会社を合併
2016年1月	キヤノンマーケティングジャパン株式会社のGB営業本部を統合
2018年7月	本社をキヤノンSタワー(品川)に移転
2021年1月	GB事業部をキヤノンマーケティングジャパン株式会社へ移管
2022年10月	QMS活動が定着したため、ISO 9001の認証を発展的に返上し、独自活動として継続 (注:キヤノン販売株式会社は、2006年4月1日付にてキヤノンマーケティングジャパン株式会社へ社名変更)

役員 Board of Management

2023年4月1日現在

役員	執行役員
代表取締役社長 平賀 剛 キヤノンマーケティングジャパン(株)常務執行役員	社長執行役員 平賀 剛 監査室、企画本部、マーケティング統括部門、営業統括部門担当
取締役副社長 井本 勝也 キヤノンマーケティングジャパン(株)上席執行役員	常務執行役員 山方 直記 エンジニアリング統括部門担当 エンジニアリング統括部門長 ITインフラエンジニアリング統括本部長
取締役 野村 敏彦	常務執行役員 田中 諭 管理本部、事業支援本部担当
取締役 蛭川 初巳 キヤノンマーケティングジャパン(株)取締役 上席執行役員	上席執行役員 清原 紀男 営業統括部門 関東営業本部担当 営業統括部門 関東営業本部長
取締役 魚谷 康幸 キヤノンマーケティングジャパン(株)上席執行役員	上席執行役員 野村 敏彦 総務人事本部担当 総務人事本部長 事業支援本部担当本部長
常勤監査役 田沼 純一	執行役員 森 大吾 マーケティング統括部門長 ドキュメントソリューション推進本部長
常勤監査役 池田 俊明	執行役員 脇田 雅仁 営業統括部門長
監査役 濱田 史朗 キヤノンマーケティングジャパン(株)常勤監査役	執行役員 川畑 博 営業統括部門 中部営業本部長
	執行役員 柏木 久一 営業統括部門 近畿営業本部長
	執行役員 藤田 浩一 エンジニアリング統括部門 サービス事業推進本部長
	執行役員 河原 勝己 エンジニアリング統括部門 近畿サービス推進本部長

キヤノンマーケティングジャパングループ Subsidiary Company

2023年4月1日現在

セグメント	会社名	主な事業
● エンタープライズ ビジネスユニット	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	キヤノン製品および関連ソリューションの国内マーケティング
	キヤノンITソリューションズ株式会社	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発、販売
	スーパーストリーム株式会社	経営基盤ソリューション(会計・人事/給与)「SuperStream-NX」の企画、開発、販売
	クオリサイトテクノロジーズ株式会社	ニアショアに特化したシステム開発、運用およびデータセンター
	Canon Software America, Inc.	グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェア、ドキュメントソリューションの開発、運用、品質管理支援
● エリア ビジネスユニット	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	東南アジア事業の統括
	Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供
● プロフェッショナル ビジネスユニット	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	キヤノン製品および関連ソリューションや他社製システム機器による コンサルティングセールス、オフィスのネットワーク構築とサービス・サポート
	エーアンドエー株式会社	CAD・BIMツール「Vectorworks」の日本語ローカライズを含む 国内独占販売および関連ソフトウェアの企画、開発、販売
● BPOサービス	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、 ワークフローシステムなどの開発、提供、印刷サービスの提供など
	ヘルスケア キヤノンITSメディカル株式会社	医療ヘルスケア分野向けITソリューションの提供、システム開発、 ネットワーク構築、ハードウェア販売
● サービス&サポート	キヤノンビズアテンダ株式会社	コンサルティング、事業支援BPO、バックオフィスBPO、オフィスサポートアウト ソーシング、コンタクトセンターアウトソーシング、人材派遣など、各種サービス
	キヤノンビジネスサポート株式会社	キヤノンマーケティングジャパングループのインソーシング、 BPO関連サービス
	株式会社キュービーファイブ	人事・給与計算フルアウトソーシング、年末調整・住民税スポットアウト ソーシング、チャットボットサービス、生産性向上支援サービス
	キヤノンカスタマーサポート株式会社	キヤノン製品を中心としたお問い合わせ窓口業務、サービスセンター業務、 フォトカルチャー支援業務

Canon

キヤノンシステムアンドサポート株式会社
canon.jp/system-and-support